

業務部速報



No. 67

発行 24. 2. 29

JR東労組 業務部

24
春
闘

申15号 2024年度賃金引き上げ等に関する申し入れ
申16号 2024年度夏季手当に関する申し入れ

②第1回
交渉報告

会社の現状認識

安全・安定輸送の確保、品質の高いサービスの提供をはじめ日々の業務を着実に遂行すること、この間の組織再編、融合と連携による様々なチャレンジで当社グループのサステナブルな成長に向けて日々取り組んでいることにまず御礼申し上げる。

新賃金と夏季手当を合わせて検討していくことで社員の皆さんからすれば、年収ベースでの見通しが一定程度たつことで計画的な生活設計が立てられるようになり、社員一人一人の働きがいの向上につながる。新賃金と夏季手当を合わせて検討することは合理的だという考え方を伝えてきた。要求の趣旨を踏まえ会社の現状認識を述べる。

- 【業績と足元の動向】○第3四半期決算は社員の努力もあり、お客様のご利用が回復した
○本業の力を示す営業利益は、単体2297億円の黒字を計上
○年末年始のご利用状況は前年度上回った
○1月の鉄道営業収入は対前年110%だが、**中長距離の収入は当初の計画を下回った**
- 【単体営業利益】○費用を抑えられたことなどにより、営業利益は単体で2180億円となり**上方修正**
- 【営業費用】○燃料単価の下落による動力費の減少の要素がある一方、**修繕費など全体としては増加傾向**
○今後さらなる収益の確保、コストダウンが必要
- 【経営を取り巻く環境】○「変革2027」が想定した人口減少など当社を**取り巻く経営環境は厳しい状況**にある
- 【経済動向】○内閣府が2月に発表した月例経済報告は、景気は足踏みも見られるが緩やかに回復
○先行きについては海外景気の下振れが影響し下振れするリスクに注意が必要
- 【物価上昇】○消費者物価指数は、**上昇幅が鈍化しつつあるが、未だに前年比で2%台**
○企業向けサービス指数も上昇傾向にある、**家計および企業にも物価上昇が影響**している
- 【世界経済】○金融引き締め等の影響による世界経済の下振れが日本の下押しリスクがある
○金融市場における今後の影響などを注視していく必要がある
- 【中長期的な見通し】○今後もインバウンド需要増加といった好材料が見込まれるが、**人口減少やライフスタイルの変化等、当社を取り巻く経営環境が厳しい状態にあることに変わりはない。**今後サステナブルに成長し続ける企業をつくりあげていかなければならないことを強く認識する必要がある。

新賃金と夏季手当の議論にあたっての基本スタンス

- 基準内賃金の引上げは、長期にわたり総額人件費に多大な影響を及ぼすことから、足元の状況を踏まえつつ中長期的な動向も勘案し、慎重な判断が必要**
- 当社の基本給は職責、職能、資格等級、生計費水準等、様々な要素を総合的に勘案して決定している。基本給を定期昇給、ベースアップで引き上げていくことは、中長期的な経営見通しを考慮し、環境変化に対応するための生産性向上に対する貢献の成果配分といった観点を基本としつつ、業績の動向、物価の経済的動向、取り巻く社会状況等の様々な要素を踏まえつつ、総合的に勘案して決定するもの
- 夏季手当は、主として直近の業績動向を念頭に、先々の見通しや、社会情勢に加え、これまで実施してきた処遇改善の状況などを踏まえ総合的に判断するものである。**通期の業績予想を上方修正したものの、当社を取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況である**と考えている。
- スケジュール感は申15号、申16号の要求での回答指定日と昨今の社会情勢、世の中の流れ等を踏まえると、貴側と真摯かつ精力的な議論を尽くしたうえで、**3月のできる限り早い時期に判断し社員に伝えていくことが重要**
- 新賃金と夏季手当について、貴側と真摯かつ精力的に必要な議論を十分に尽くすことを前提に、早期の合意を念頭にスケジュール感をもって進めたい

組織の強化・拡大で職場の努力に報いない経営姿勢を突破しよう!!